

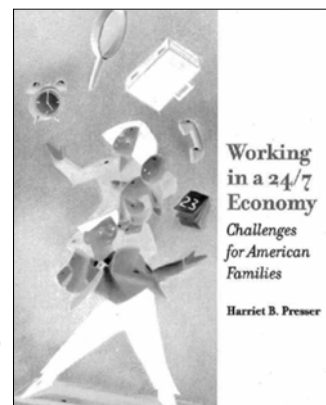
24時間・週7日経済における 労働と社会保障

第21回厚生政策セミナー
将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える
2016年12月1日

大石 亜希子
千葉大学法政経学部

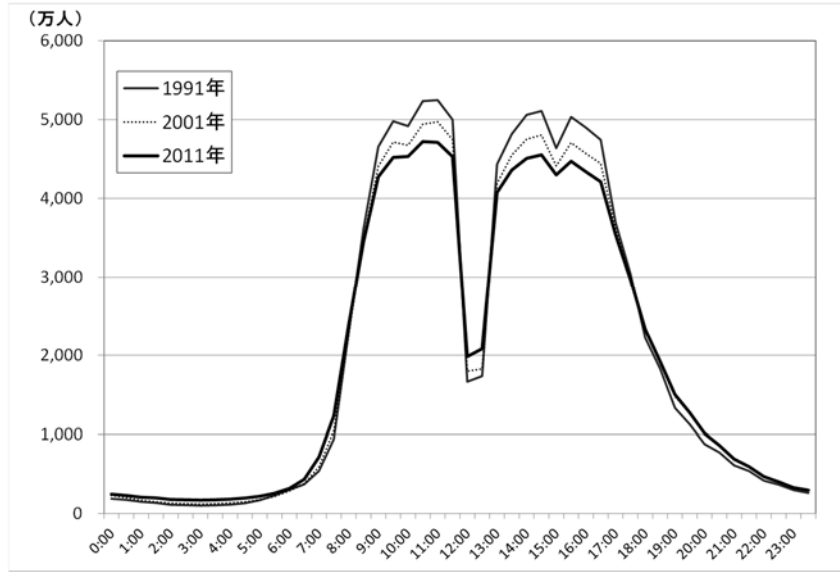
24時間・週7日経済の背景

- 経済構造の変化
 - － サービス経済化
 - － IT技術の発達
 - － グローバル化
- 制度の変化
 - － 日米構造協議(1989～1990年)
 - － 週40時間労働(1997年)
 - － 大店法廃止(2000年)



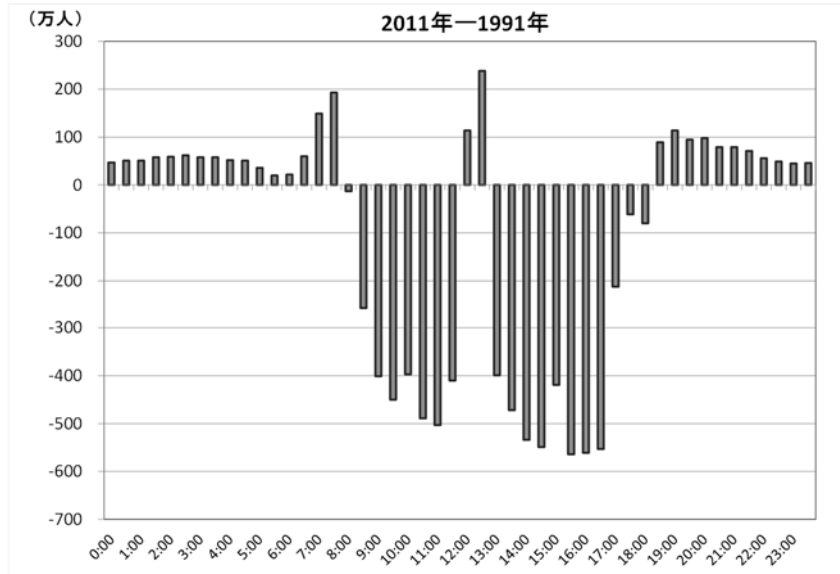
Presser, H. (2005) *Working in a 24/7 Economy*, Russell Sage Foundation.

時間帯別就業者数(平日)



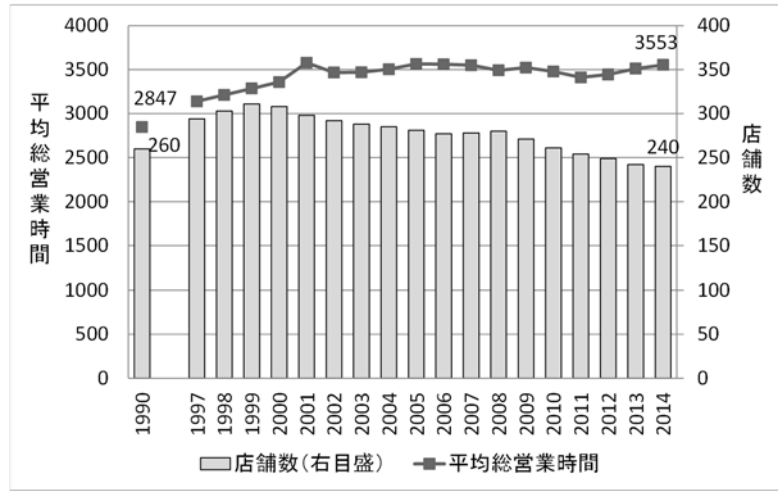
(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」、厚生労働省「平成27年版労働経済白書」より大石作成

1991～2011年の変化



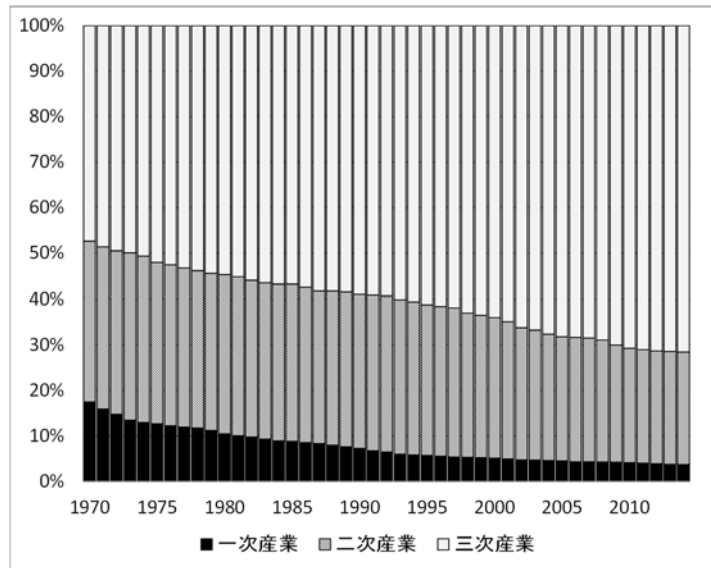
(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」、厚生労働省「平成27年版労働経済白書」より大石作成

全国百貨店平均総営業時間の推移



(資料) 経済産業省産業構造審議会・産業技術環境分科会・地球環境小委員会 流通・サービスWGへの日本百貨店協会提出資料(2016年2月18日)より大石作成。
http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/sangyougijutsu/chikyu_kankyo/ryutsu_service_wg/pdf/h27_001_07_01.pdf

産業別就業者構成(1970～2014年)

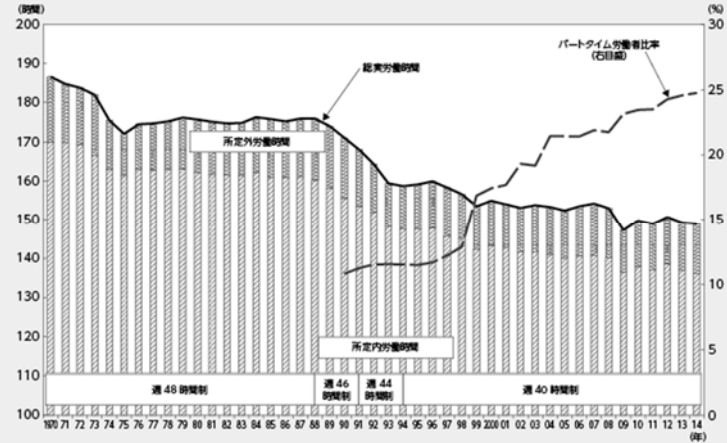


(資料) 総務省統計局「労働力調査」より大石作成

総実労働時間の推移(1970～2014年)

第3-(1)-1図 月間総実労働時間の内訳の推移(常用労働者、事業所規模30人以上)

○ 総実労働時間は、1988～1993年にかけて大きく減少した後、緩やかに減少している。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

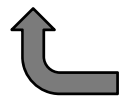
(注) 1) 調査産業計、事業所規模30人以上、就業形態計の数値
2) パートタイム労働者比率は1990年以降把握可能。

(注) 週40時間制は1997年4月1日から完全実施。

(出所)厚生労働省「平成27年版労働経済白書」

24時間・週7日経済と労働

- 「典型時間帯」以外に働く人々の増加



9時～5時
月曜日～金曜日

「非典型時間帯」早朝・夜間・深夜
週末／シフト
副業(multiple job holder)
オン・コール労働者
ゼロ時間契約(zero-hour contract)

24時間・週7日経済と社会保障

- 被用者保険の適用範囲
 - 誰が労働者か
 - 「雇用関係によらない働き方」とセーフティーネット
- 保健医療からの視点
 - メンタルヘルス、労災、産業安全衛生
- 児童家族福祉政策からの視点
 - ワーク・ライフ・バランス
 - ひとり親世帯

被用者保険の適用範囲

- 年収基準 vs 労働時間基準
- 3/4条項(常用労働者の所定内労働時間が目安)
- 2016年10月からパート労働者への適用範囲拡大(106万円)
- 「雇用関係によらない働き方」
- 労働者性をどう判断するか

保健医療・安全衛生からの視点

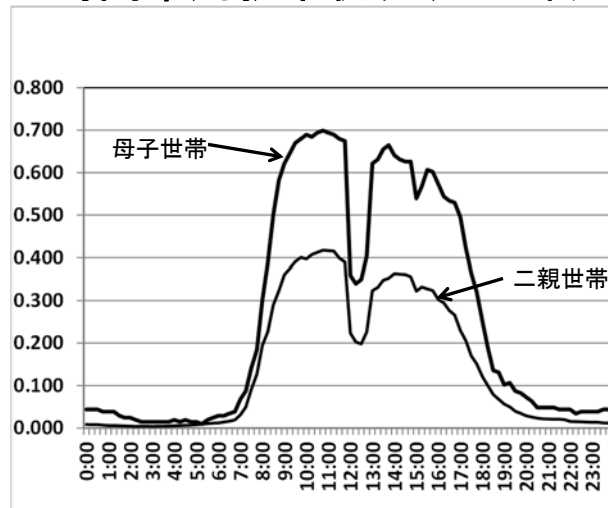
- 長時間労働と健康（メンタルヘルス含む）
- 不規則勤務と健康（同）
- 長時間／不規則勤務と事故

「何時間働くか」も重要だが
「何時に働いているか」も重要

児童福祉政策の視点

- ワーク・ライフ・バランス
「何時間働くか」+「何時に働いているか」
少子化対策にも関連
- 児童福祉
ひとり親世帯の子ども 親といる時間
非典型時間帯労働と子どものアウトカム

10歳未満の子どものいる女性の 時間帯別就業状況(2006年)



(注)「仕事」の行動者率。平日について。

(資料)総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」より大石作成

結 論

- 労働の変化に合わせた社会保障制度の設計が求められている
- 労働政策、産業政策と社会保障政策のリンケージを強化しながらセーフティーネットを構築する必要
- 「所得」保障だけでなく「時間」の保障を